



こうなん市議会だより

NO.44 平成29年9月1日発行



6月定例会

- ◎議案質疑P2
- ◎審議した議案P8
- ◎市長諸般の報告P9
- ◎いっばん質問P10
- ◎各委員会の開催状況P19

発行●高知県香南市議会
発行人●高知県香南市議会議長

平成29年 香南市議会6月定例会



議案質疑

6月定例会は、6月8日から26日まで開催され、予算の繰越明許費繰越計算書の報告、予算の繰越計算書の報告、専決処分の報告、人権擁護委員候補者の推薦、平成29年度香南市一般会計補正予算など20議案が審議され、いずれも全員賛成で可決された。
主な質疑の内容は以下のとおり。

報告第8号

専決処分の報告

問 市道等に、樹木がかぶっている状況がある。調査、処理はどのように行っているか。



答 市内32路線を月に1回、2人組の6班で点検し、補修、除草等を行っている。それ以外は市民からの要望を受けて作業員4人が対応している。

議案第49号

平成28年度香南市一般会計補正予算(第6号)

問 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ3億793万2千円を減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ208億4332万4千円とするもの。

答 農業振興費のレンタルハウス補助金3200万円余の減額は、利用者が辞退したとのことだが、順番待ちをしていた人もいたのではないかと。

問 公債費が31億5489万8千円となっている。ピーク時にはどれほどになるか。

答 待っている人もおり、照会もかけたが、そのときの事情で間に合わなかった。

問 新庁舎の建設事業において多額の合併特例債を発行するため、いったん公債費は増えるが、繰上償還等の効果もあり、大きな流れとしては、徐々に低減していく見込みか。

答 新庁舎の建設事業において多額の合併特例債を発行するため、いったん公債費は増えるが、繰上償還等の効果もあり、大きな流れとしては、徐々に低減していく見込みか。

問 市営住宅の合併浄化槽への転換は、

答 現在、単独浄化槽からの切り替えを進めている。国からの補助金の状況によるが、年に1カ所ないし2カ所をこれからも継続する。

問 新庁舎建設に関して、用地購入面積減少のため、事業費が減額になっているが、減少分の面積は、

答 購入できない土地があるため、当初から約900㎡減つており、購入できないが貸してもらえない土地がある。

問 新庁舎建設に関して、用地購入面積減少のため、事業費が減額になっているが、減少分の面積は、

答 購入できない土地があるため、当初から約900㎡減つており、購入できないが貸してもらえない土地がある。

議案第69号
平成29年度香南市一般会計補正予算(第1号)
歳入歳出予算の総額に歳入歳

出それぞれ3億6829万1千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ206億9712万3千円とするもの。

問 ESCO事業でシェアード・セイビングス型ではなく初期費用が多くなるギャランティード・セイビングス型を選択した理由は。また、市の負担リスクは。

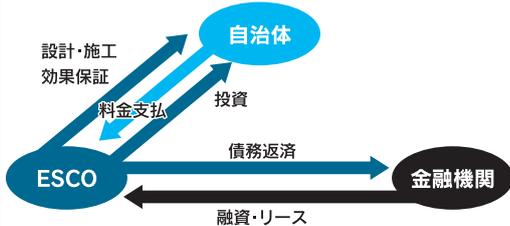
答 今回のESCO事業は事業費が高額となる空調施設の更新も含んでおり、省エネメリットのほとんどを受け取ることができないギャランティード・セイビングス型が有利。国庫補助金の補助率にも差があり、シェアード・セイビングス型は3分の1、ギャランティード・セイビングス型は3分の2と有利なことから選定した。リスクについては、省エネ効果が発揮できず、市が損失をこうむる場合には、それをESCO事業者が補填するという契約。また、59項目にリスクを分類し、市と業者間のリスク分担表を作成している。

民間資金型（シェアード・セイビングス）契約

シェアード・セイビングス契約では、ESCO事業者が資金調達を行うため、自治体は一切の金融負担を負わないこととなります。これは、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（PFI法^{※1}）に基づき事業（PFI事業）としてESCO事業を実施する場合も同様です。

この場合、ESCO事業者が自治体に対して省エネルギー効果を保証し、光熱水費の削減を実現し、自治体はこの光熱水費の削減分から一定割合を、初期投資分を含むESCOサービスに対する報酬としてESCO事業者に支払います。

※1 Private Finance Initiative



自己資金型（ギランティード・セイビングス）契約

ギランティード・セイビングス契約では、省エネルギー改修にかかる初期投資を自治体が行います。しかし、ESCO事業者は自治体に対して省エネルギー効果を保証し、光熱水費の削減を実現するため、自治体に経済的な負担を強いることがあります。

この場合、自治体は実現する光熱水費の削減分を投資回収の原資とし、一部をESCOサービスに対する報酬としてESCO事業者に支払います。



（環境省ホームページより）

問 ESCO事業にかかる地方債の償還見通しは。

答 ESCO事業費のうち、国庫補助金と地方債を除いた市の一般財源による負担は約500万円。地方債総額は約1億円になるが、合併特例債の活用で元利償還金の7割が普通交付税で措置されるため、実質的な市の負担額は約3千万円。合わせて約3500万円が市の負担額。ESCO事業による削減効果は3年目までが約70万円、4年目からは約50万円と想定しているため、8年目には回収し、それ以降は毎年約50万円が収支上プラス効果となる見込み。

ら検討する。

問 吉川漁港漁具倉庫のハト対策工事はどのような工法で行うか。

答 建物のハリの突出している部分にハトがとまっている状況。ネットでの対策には約70万円程度かかるため、ハリの上の部分にバードピンを設置する工法を考えている。

問 防災行政無線の難聴地域の調査は、過去にも行っているが、いつになったら全戸で聞こえるようになるのか。

答 昨年12月に市内全域にアンケート調査実施。返ってきた意見を参考に、拡声子局、スピーカーを増やすか、個別受信機を置くか、施工した業者に調査検討を委託。

問 現在、烏川2号堰は、数日で空気が漏れて水が取れない状況。早急に解消するために内側から改修をする。今後の方角は業者と確認をとりなが

答 現在、烏川2号堰は、数日で空気が漏れて水が取れない状況。早急に解消するために内側から改修をする。今後の方角は業者と確認をとりなが

問 地産地消協議会補助金に關して、加工所の衛生環境向上を目指し指導改善を行うとされている。食品業界は厳しくなっており、県外に販売するこ

とができないような状況ではないか。

答 指導は安全・安心な食品製造を実現するためのもの。年に数回現地をみて指導することになると考えている。

ハサップ取得は、すぐには困難だが、順繰りに進めてできる限りのことを指導していきたい。

※ハサップ(HACCP)

食品の製造・加工工程のあらゆる段階で発生するおそれのある微生物汚染等の危害をあらかじめ分析 (Hazard Analysis) し、その結果に基づいて、製造工程のどの段階でどのような対策を講じればより安全な製品を得ることができるかという重要管理点 (Critical Control Point) を定め、これを連続的に監視することにより製品の安全を確保する衛生管理の手法です。

（厚生労働省ホームページより）

総務常任委員会審査

5議案が付託され、審査した結果、いずれの議案も原案のとおり可決すべきものと決定した。

主な質疑内容は以下のとおり。

議案第47号

香南市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の専決処分の承認を求めること



問 軽減対象者数への影響は。

答 この改正は、29年度分からであり、28年12月の段階で試算すると、5割軽減が75世帯増、2割軽減が38世帯増、合計113世帯が新たに軽減世帯になり、約95万円の減収見込みである。ただし、減収分は保険基金安定基金で国から補填される。

.....

議案第48号

香南市固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例の専決処分を求めること

問 過疎地域の部分については夜須と赤岡だけの適用か。

答 また、土地に対する固定資産税の課税を免除とあるが、全額か。

答 固定資産税の課税免除に関する条例の中の過疎地域の部分についての改正なので、旧夜須町、旧赤岡町のみ範囲になる。

土地については、取得の日から1年以内に対象の設備に必要な家屋の建設に着手したものに

限り、3年間免除となる。

議案第61号

香南市営バス事業に係る施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

問 3年ごとの見直しや、日常の利用調査等を行っているか。また、乗降記録等による方針とは。

.....

答 白ナンバーの国への許可の更新が3年なので、基本的に合わせている。また、乗降者の記録は、全便毎日やっている、今回の改正に至った。

問 事業者の選定方法は。

答 指名願が出されているところから行っているが、現在、指名願は1者である。3年間同じ業者に任せることで、乗る側も任せる側も安心感があり、ルートに慣れ、利用者との距離を縮められる部分もある。



市バス

で3年間を提示している。

教育民生常任委員会審査

条例1件、特別会計補正予算3件など5議案が付託され、審査した結果、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定した。

議案第50号

平成28年度香南市国民健康保険特別会計補正予算(第6号)

問 出産育児一時金が480万円減額されているが、当初予算の算定根拠は妥当だったか。

答 27年度の当初予算をそのまま計上しており、今後は、出生の実績を考慮して計上する。

議案第51号

平成28年度香南市介護保険特別会計補正予算(第6号)

問 介護予防住宅改修費保険者負担金が100万円減額になっているが、対象者と補助額の割合は。

答 要支援と要介護の認定者となる。費用については、他のサービス同様9割給付。

問 介護給付費が増額する中で支払基金交付金が約90万円減額になっているが、主な要因は。

答 支払基金交付金は、介護給付費の28%を賄うことになっているが、支払基金が月々の給付額を見ながら交付金額を決定する仕組みになっている。3月の給付額の見込みで支払基金が入金をしてくるので、実際には、翌年度に精算することになる。今回、予算上で80万円減としているが、最終の決算見込みでは、27年度と比べて、4千万円の増額となる見込み。



議案第62号
香南市学校等の規模適正化等
検討委員会条例

問 総合教育会議で本条例の説明や協議はしているか。また、検討委員会の会議は傍聴可能か。

答 条例は総合会議でも検討しており、今後も検討委員会の進捗状況等を総合会議に随時報告し、意見をもらう予定。傍聴は、基本的に可能と考えている。

問 条例では、委員の任期を2年とし、再任の規定もあるが、検討期間は2年、あるいはそれ以上か。また、夜須町のまちづくり協議会が設置した防災部会では、教育施設等の高台移転も検討とのことだが、関連は。

答 2年をめどに答申がほしいが、審議が延長すれば再任も考えられる。夜須地域の防災部会での取り組み状況等は参考にしたい。

問 検討委員会での提供資料はどのように考えているか。

答 資料としては、総合戦略の2060年の人口予測や各人口分布、少子化対策等の施策による動き、道路整備、住宅、企業誘致等、総合的に判断

できるものを提出したい。客観的な資料に基づいて審議してもらう。

問 条例のみでは十分な審議ができない。部会設置や臨時委員の選任について要綱が必要ではないか。また、第3条の各委員の人数案は。

答 本条例の要綱等については、整理でき次第、教育民生常任委員会にも報告する。部会は、第1条の規定に基づき委員長が委員会に諮り、要綱を制定して運営をするべきだと考える。委員の人数は、現在のところ学識経験者として教育と防災関係で3人、まちづくり協議会代表者1人、学校保護者2人、保育所保護者1人、学校長等4人、市職員

問 市直営のときに適正に管理にするとのことだが、今

が3人の14人を考えている。まだ規定(20人)以内なので必要であれば委員の委嘱を考える。

議案第68号
香南市野市ふれあい広場パークゴルフ場の指定管理者の指定

問 市直営のときに適正に管理にするとのことだが、今

後、民間運営でも問題がないよう委託契約書等に、留意すべき事項を明示すべきでは。

答 パークゴルフ場の設置目的に沿って運営するように、基本協定書の中に盛り込んでいきたい。

議案第70号
平成29年度香南市後期高齢者医療保険特別会計補正予算(第1号)

問 四万十市では、後期高齢者医療制度と国保税の軽減判定所得の算定方法が同じであり、国保税も所得が誤って算定されていることが判明したとのことだが、本市の国保税も確認したか。

答 国保税に関しては、市町村がそれぞれのシステムを使っている関係ですぐに抽出ができないという難点があるが、理論的にはあり得るという視点で、現在、税務収納課で該当者の有無を調査中。



野市ふれあい広場パークゴルフ場

産業建設常任委員会審査

28年度特別会計5議案の専決処分承認の件、条例4件、特別会計補正予算2件が付託され、審査した結果、いずれも原案のとおり承認・可決すべきものと決定した。
主な質疑内容は以下のとおり。

議案第63号

香南市の農業委員会の委員の定数を定める条例

問 本市は、農地の転用案件が多い。19人で大丈夫か。

答 県内で2番目に多いが、法の上限19人を定数としている。

問 法改正の趣旨は。

答 農地事情を知っている農業委員が、担い手への集積、集約化を図り、耕作放棄地を減らすための業務がメイン。

議案第64号

香南市農業委員会の農地利用最適化推進委員の定数を定める条例

農業委員の活動内容

- (1) 毎月開催される農業委員会の総会における農地の権利移動、転用の許可等の審議及び決定
- (2) 農地法等に基づく申請の調査や農地利用状況調査
- (3) 農地等の利用の最適化の推進(担い手への農地の集積・集約化、耕作放棄地の発生防止・解消及び新規参入の促進等)に係る現地調査及び指導・監督業務
- (4) 法人化その他の農業経営の合理化
- (5) 農業一般に関する調査及び情報提供

問 人・農地プランに、農地利用最適化推進委員が主体的に関わっていくのか。

農地利用最適化推進委員の活動内容

- (1) 農業委員と連携し、担当する地区内の農地法等に基づく申請の調査や農地利用状況調査
- (2) 農地等の利用の最適化の推進(担い手への農地の集積・集約化、耕作放棄地の発生防止・解消及び新規参入の促進等)に係る現地調査及び指導・監督業務
- (3) 農家からの相談対応及び農家への助言・指導
- (4) 中間管理機構との連携

答 人・農地プランはその地域の今後の農業の土台にあたるプランであり、その会合にも積極的に参加してもらい、また、耕作放棄地をつくらないように、農地の集約など現場活動が主な業務。

問 この委員のなり手がいない地区もあると聞く。対策は。

答 空白の地区には、事務局からの説明や、現職委員との座談会などで、人数の確保に努める。

議案第65号
非常勤の特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

問 農業委員の報酬は低額では。

答 国の基準より高知県は全体的に低額だが、本市は高い。

議案第72号

平成29年度香南市水道事業会計補正予算

問 経営戦略策定支援は、どこに主眼を置いているか。今後の経営戦略は。

答 策定業務は、公営企業会計の安定的な経営維持を目的とし、国の起債を受けるための処置。
水道料金を統合し、その後の財政状況を見て、今後の水道経営を検討する。

問 地震対策等で、ポリエチレン管の導入は考えているか。

答 ポリエチレン管は、重要な送配水管での使用は難しい。しかし、経済的であり比較的小さな給配水管への使用は有効。



請願第5号

「土居地区への津波避難

タワー建設」について

総務常任委員会

委員長 北本 洋介

要旨

平成23年の東日本大震災による未曾有の津波災害に津波の恐ろしさを痛感し、24年の中央防災会議による東南海に於ける巨大地震の発生と襲来する津波高の発表により、改めて津波対策の重要性を確認した。

この津波高を基に想定される津波被害に対し、香南市においても、津波ハザードマップを作成し、市民への啓発活動を行い、海岸地域における津波避難タワーや高規格道路の避難場所の設置等、様々な防災対策が実施されている。

一方、土居地区は24年8月29日に発表された津波ハザードマップによると、集落のほとん

どが浸水区域に含まれ、浸水深は最大3メートルに達し、重大な被害が想定され、住民の危機意識の高まりと不安感が蔓延している。

住民の不安感を払拭し、防災意識の高揚と安全・安心の確保に取り組むためにも、「津波避難タワー建設」の請願書を提出する。

過程

28年12月第70回香南市議会定例会で、請願第5号「土居地区への津波避難タワー建設について」が総務常任委員会に付託された。

28年12月14日の当委員会では、24年12月に内閣府から発表された「津波想定ハザードマップ」は、高規格道路が整備される前の津波浸水想定であるため、再解析後、審査することとした。

29年3月9日の委員会では、津波浸水想定再解析調査状況の説明を受け、後日審査することとした。

4月24日の委員会では、津波浸水想定再解析調査の結果の報

告を受け、また、請願紹介議員の補足説明も受け、後日、地区住民に執行部から説明を行うということなので、継続審査とした。

5月29日の委員会では、請願第5号は、継続審査になっているが、今定例会開会中に結論を出すべきものとの意見があった。

6月21日の委員会では、請願紹介議員と地域住民との話し合いの報告や、担当課長の説明を受け、現時点での津波浸水想定結果では、津波避難タワー建設の必要性は認めにくい、地域住民が安全に避難できる避難道の整備等、当該地域の防災対策を図る必要性は認めるに至った。

結果

趣旨採択

現時点での津波浸水想定再解析調査結果では、津波避難タワー建設の必要性は認めにくい、地域住民が安全に避難できる施設がなく、家屋の倒壊や道路被害など想定される中、子ど

もや高齢者など避難弱者は、長距離の避難が困難であることから、請願の趣旨は賛成であるとし、委員全員賛成で趣旨採択となった。

なお、この趣旨採択をするに当たり、執行部に対し、当該請

願提出者と協議を行い、津波避難施設の整備も含め、地区住民が安全に避難できる避難道の整備等、総合的な防災対策を図り、その処理の経過と結果を報告するよう意見を添えた。



津波避難タワー

審議した議案

- 予算の繰越明許費繰越計算書の報告
- 予算の繰越明許費繰越計算書の報告
- 専決処分報告 (4件)
- 人権擁護委員候補者の推薦 (3名適任)
- 香我美小学校大規模改造二期工事 (建築主体) 請負契約の締結 (全員賛成) 可決
- 専決処分の承認を求めると (11件 全員賛成) 承認
- 香南市個人情報保護条例及び香南市情報公開条例の一部を改正する条例
- 香南市営バス事業に係る施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例
- 香南市学校等の規模適正化等検討委員会条例
- 香南市農業委員会の委員の定数を求める条例
- 香南市農業委員会の農地利用最適化推進委員の定数を定める条例
- 非常勤の特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の

一部を改正する条例

- 香南市農業用共同利用施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例
- 香南市野市ふれあい広場パークゴルフ場の指定管理者の指定
- 平成29年度香南市一般会計補正予算 (第1号)
- 平成29年度香南市後期高齢者医療保険特別会計補正予算 (第1号)
- 平成29年度香南市下水道事業特別会計補正予算 (第1号)
- 平成29年度香南市水道事業会計補正予算 (第1号)
- 吉川町防災コミュニティセンター建築主体工事請負契約の締結
- 野市消防団富家分団消防ポンプ自動車 (CD-1型) 購入業務契約の締結 (全員賛成) 可決

請願

- 土居地区への津波避難タワーの建設 (全員賛成) 趣旨採択

発議

- 日本政府が核兵器禁止条約の交渉に参加し、条約実現に真剣に努力するよう求める意見書 (賛成多数) 可決

発議第3号

日本政府が核兵器禁止条約の交渉に参加し、条約実現に真剣に努力するよう求める意見書 (要旨)

- 提出者 馴田 文雄 議員
 賛成者 斉藤 朋子 議員
 賛成者 矢野 佳仁 議員

昨年12月、第71回国連総会の全体会で、核兵器禁止条約について交渉する国連の会議を2017年に招集することを決めた決議が採択された。被爆者はこの間、国際政治の場で自らの体験を語ってきた。核兵器の非人道性、核爆発のすさまじさ、その悲惨さは世界の共通認識になっている。3月の国連会議でも被爆者が発言し、

すべての議事に市民代表が参加し意見を述べている。市民社会と諸国政府の共同で条約作りが進められ、人道的な見地から核兵器を違法化し、保有、使用、開発などを広く禁止するという点で大筋での一致がなされた。被爆者が長年、「私たちが生きていく間に核廃絶を」と世界に発信し続けてきた「願い」が、その実現に向けて大きな、歴史的な一歩を踏み出した。

残念ながら、日本政府は3月の国連会議の交渉への不参加を表明している。国際社会の核兵器廃絶に向けた大きな流れの中で、日本は世界で唯一の戦争被爆国として、その役割を果たすことが世界から求められている。県内の全自治体が加盟する平和首長会議は、早期に核兵器禁止条約の実現を求め、行動してきた。日本政府が6、7月にニューヨークの国連本部で開催される交渉会議へ参加し、核兵器禁止条約実現に向けた努力をすることを求める。

第72回定例会 審議結果 (全員賛成以外のもの)

議案	結果	林	志磨村	岡本	北本	山中	小泉	西内	中屋	野本	森本	宮崎	矢野	山本	上田	馴田	斉藤	眞辺	黒石
発議第3号 日本政府が核兵器禁止条約の交渉に参加し、条約実現に真剣に努力するよう求める意見書について	可決	○	議長	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○

※ 「○」は賛成。「×」は反対。「議長」は採決に加わらない。

市長諸般の報告

岸本小学校の今後



岸本小学校

28年1月27日付で教育委員会より「岸本小学校の今後について」の提言書を受け、その後、意見交換の場を設け、香我美小学校、岸本小学校、香我美おれんじ保育所、香我美幼稚園の保護者の方々、岸本まちづくり協議会の方々及び有識者の方々と

の意見交換を行ってきた。

さまざまな分野の方々からの多くの意見を踏まえ、子どもたちの教育の機会均等、防災面から見た安全性、まちづくりの推進など、慎重かつ総合的に判断した結果、岸本小学校は、香我美小学校と統合した方がよいとの考えに至った。

今後、教育委員会において「香南市立岸本小学校・香我美小学校統合準備会」を立ち上げ、統合に向けてのさまざまな課題について検討を行う。統合時期は、31年4月をめどに考えている。

地区懇談会

本年度も、地域の実情や課題を把握し、市政に反映するため、4月13日から5月19日に、市内18カ所、99人の参加をいただき懇談会を開催した。意見、要望等は、緊急度や課題を検討した上で、解決に向けて取り組んでいく。意見等のすべてではないが、広報7月号にも掲載する。

まちづくり

市内全域での自治会・協議会の設立を目指し、現在、組織の設立を最優先に取り組んでいる。

今月末には市内全域で85自治会、10協議会が設立済みとなる。新規の設立支援だけでなく、既存組織の支援を行っていく。各団体の共通する悩みや課題も多く、今年度は高知大学との共同企画で「まちづくりセミナー2017」として開催する。

絵金屏風絵の返還

貸し出し中の燻蒸ミスにより変色した絵金屏風絵5点が修復作業を終えて、4月17日に赤岡町絵金蔵に戻ってきた。

作品の展示方法等は、関係機関と協議しながら慎重に決定する。

新庁舎建設

現在、30年当初に行う工事の入札手続きに向けて、免震構造性能評価承認申請、県産木材の活用や各課配置図に係るレイア

ウト等の調整を行っている。

保健センターは、調理実習室の、のいちふれあいセンター内への機能移転工事及び印刷室、健康相談室、レセプト点検室の移転先である西事務所の建築工事をそれぞれ本年6月に発注し、宿直室は、本庁舎1階市民室を改修し設置する。

なお、保健センターの解体撤去、南別館の解体撤去と駐車場整備は30年3月までに行う予定。

教育行政

本市の教育大綱「香南市教育振興基本計画」の中間見直しを昨年度に行い、29年度を初年度とする5年間の後期計画を策定した。

新たに厳しい環境にある子どもたちへの支援、学校組織マネジメントの強化、不登校の未然防止、学力の向上及び生涯学習に関する取り組みを盛り込んでいる。今後は、この計画に沿って推進していく。

29年度香南市教職員総会を4月12日に開催し、香南市教育行政方針の周知と主要施策の説明

等を行った。また、市内小中学校の課題となっている不登校問題に教育関係者全体で組織的に取り組むための研修を行った。

その他

市営バス、ウエルカム移住・定住促進事業、三宝山観光拠点化構想、香南市産業振興計画、第5期障害福祉計画及び地域福祉計画・地域福祉活動計画。高齢者福祉計画及び第7期介護保険事業計画。

28年度の税及び各種料等の収納状況、南国・香南・香美租税債権管理機構の実績、香南市住宅リフォーム助成事業、地産地消、農業委員会の新体制。

上下水道料金、下水道等への加入率、本年度の各事業の工事関係、児童・生徒数等、子育て支援事業、小中学校の指定事業、香南市教育支援センター「森田村塾」、山南防災コミュニティセンター、安岡家住宅、本市への寄附等が報告がされた。



子育て支援



岡本 司議員

問 保育料の第2子無料化を

多くの市町村で少子・高齢化や中山間地区の過疎化に悩んでいる。本市も例外ではなく、第2子からの無料化は考えていないか。

答 人生支援計画で

山下一 ことも課長

28年度に、小学校6年生までの放課後児童クラブの施設整備、香南ファミリースポーツセンターの開設、市内全幼稚園での預かり保育を実施。

本年度は病後児保育施設を併設した総合子育て支援センターの31年度の開設に向けた実施設計を行うなど、順次計画的に進めている。

第2子の保育料無料化は、さまざまな施策の中で子育て世帯への負担軽減施策も含め、人生支援計画の中で総合的に検討する。

また、財政負担も大きく、持続可能な施策となるよう必要な措置を講じる。



問 補助金導入を

多子世帯保育料等軽減制度

で、18歳未満の子どもを3人以上扶養している場合で、第3子以降で2歳児までの保育料を軽減している。3歳から就学するまでの補助金の導入を。

答 現時点では

山下一 ことも課長

28年度実績で対象児童数が11人で、事業費は約2060万円。その2分の1が県から補助金でている。3歳児から就学前までの第3子を、保育料の軽減対象として拡大すると29年6月9日現在の試算で、約2300万円が別途必要である。県の補助金の交付がなく、全額を市の一般財源で負担することとなる。

28年度から国の幼児教育の無償化に向けた取り組みの段階的推進で、特定教育保育施設に通う多子世帯の子どもは、年齢制限を撤廃して保育料を軽減している。

年収約360万円未満相当の世帯は、保育料自体が無料であり、現時点では多子世帯の保育料軽減の対象範囲を拡大する予定はないが、今後、検討していく。

新規就農者支援

問 レンタルハウス

過去5年間の新規就農のレンタルハウス件数は。

答 19件

村山 農林課長

24年度が2件、25年度が9

問 個人負担

3分の1に

今は高齢化で離農していく農家が多い。個人負担を3分の1にできないか。

答 近い方向で検討

村山 農林課長

農業の担い手が不足している中、基幹産業である農業の振興や産地の維持をしながら、新規就農者の支援を香南市産業振興計画推進農業部会等の意見を参考に、要望に近い方向で考える。



園芸用ハウス

放課後 児童クラブ



斉藤 朋子議員

問 定員、登録児童数は

公営は赤岡の1カ所と、野市の6カ所。委託（民営）は夜須1カ所と香我美1カ所。それぞれの児童クラブごとの定員数と登録児童数、また支援員数は。

答 野市小・野市東小 が定員オーバー

山下一ことも課長

赤岡小の定員は30人、登録児童数5人、支援員数2人。野市小は3カ所合計で40人の定員に登録が152人、支援員13人。佐古小は2カ所合計で90人の定員に登録が73人、支援員8人。野市東小は50人の定員に登録が58人、支援員5人。夜須は40人の定員に登録が36人、支援員は代替え含めて3人。香我美は50人の定員に登録が49人、支援員は代替え含めて5人。



「夜須は一と児童くらぶ」夏休みの朝の会

問 「委託」に統一 しては

合併から10年以上が経過した。定例会でも何度か、公営と委託を統一すべきではと質問してきたが、今回、委託に統一することを提案する。高知県内の市町村で労働条件や運営内容が良好な児童クラブは、高知市以外では委託が多い。子どもにとって安心・安全な居場所であるとともに、生活の場にふさわしい内容とするためには支援員の資質向上と、勤務条件の整備が重要。今後、委託の方向で準備しては。

答 統一案も含めて 検討

山下一ことも課長

条例に沿った運営を行うためには、専門的な知識のある人材

人生支援

問 利用状況は

「生活サポートセンターこうなん」が、のいちふれあいセンター1階に開設されている。社会福祉協議会に委託しているが、運営は何人体制か。また、開設からの相談件数、相談内容等の利用状況は。

答 3年間で 1037回

関川 福祉事務所長

社会福祉士・精神保健福祉士・ケアマネ等の資格のある職員2人体制。相談人数はモデル事業の26年が41人、27年が61人、28年は46人で3年間の延べ相談回数は、1037回。相談内容は、健康上の相談や債務、家族

関係等だが、生活苦による就労相談が最も多い。

問 引きこもりの 相談窓口は

家族以外ほとんど交流しない「引きこもり」の方のうち、40歳以上で期間が10年以上にわたるケースにつき、全国で初めての実態調査が開始された。全国の自治体には多くの相談が寄せられているそうだが、本市の相談窓口はどこか。

答 教育委員会内の 生涯学習課へ

田中 生涯学習課長

答 「生活サポートセ ンター」の活用も

関川 福祉事務所長

引きこもりも含め、就労からメンタル部分の相談に福祉事務所に隣接する「生活サポートセンターこうなん」も活用してほしい。

教育行政

問 不登校の現状

不登校の児童・生徒が多いことが教育委員会最大の課題との

ことだが、合併から28年度までの小・中学校別の不登校の出現率の推移は。

答 昨年度、中学校の 出現率6・25%

入野 学校教育課長

児童・生徒数に対する不登校の子どもの割合を表す出現率が、昨年度は小学校で0・95%、中学校では6・25%と大変多い。合併当初から非常に高い数値で本市の大きな課題。継続して、また、緊急に取り組む。

問 取り組み状況は

中学校の出現率は、高知県が全国一で、県内の中でも本市は断トツに高い。不登校の子どもたちに対してどのような取り組みをしているか。

答 家庭との連携を 推進

入野 学校教育課長

教育研究所で2年間不登校の研究をしてきた報告書を用いて、本年4月に全教職員が研修を受けた。各学校の取り組みにつなげ、登校に対する規範意識を培う家庭と連携した生活習慣づくりの重要性を意識し、家庭との連携教育を一層推進する。

年金施策



宮崎 晃行議員

問 改正点の広報は

保険料納付の必要期間が25年から10年に変更された。本年8月1日からは、本市でも多くの無年金の方が年金を受け取ることができるようになると思われる。

また、週20時間の労働時間でもパート労働者が厚生年金への加入が可能になる場合や、31年4月から、産前産後の国民年金保険料を免除する改正もある。改正点の広報は。

答 広報について

村山 市民保険課長

広報こうなんNOW5月号にて、対象の方には日本年金機構から請求手続きの案内が本人宛てに送付があり、年金事務所において手続きが必要なことや、

10年以上の受給資格期間がない方でも任意加入制度や後納制度を活用することで年金受給が可能な場合があり、年金記録を確認してほしいという点なども広報している。今後、産前産後等の改正点も、広報していく。

子どもの防犯対策

問 防犯教育の現状は

警察白書によると、13歳未満の子どもが被害者となった刑法犯の認知件数は、27年では2万106件と大変多くの事件が発生している。

多くの事件が発生している現状を受けて、危険を見きわめる力が身に付くよう教育することが重要であると指摘されているが、本市の防犯教育の現状は。

答 市内全小学校で防犯教室を実施

入野 学校教育課長

市内全小学校8校で警察を学校に招き、防犯教室を実施している。また、地域ボランティアやスクールガードリーダーなど登下校時の見守り活動等も行っている。日ごろから学校と家庭

が協力した上継続して、子どもたちに注意がけをしていくことが必要と考えている。

問 保護者への周知は

子どもを犯罪から守るには、子どもが被害者になりやすい犯罪の類型や特徴、子どもは犯罪に巻き込まれても誰にも言わないことがあるという特性などを保護者自身が認識することが重要。保護者に対しての周知等、本市の現状は。

答 不審者情報等で周知

入野 学校教育課長

犯罪の具体的な類型等や対応などの周知はあまりできていないが、各市町村の補導センター同士で連絡をとり合い、不審者情報等を各学校へ流して、各学校から家庭へ周知している。世間ではスマホやネットによる犯罪も多く発生している状況から、昨年度、香美市、香南市のPTA連合会が「香美・香南ネット宣言」というリーフレットを作成し、保護者に対してもフィルタリング、我が家のルールづくりなど、事例や理由などを分かりやすく説明している。

子どもの貧困対策

問 ひとり親家庭数は

厚労省の調査によると、17歳以下の子どもの貧困率は16・3%で、約6人に1人の子どもが貧困の状態にあり、中でもひとり親家庭の貧困率は54・6%と非常に高い水準となっている。

また、高知県のひとり親家庭の実態調査の結果によると、母子家庭、父子家庭とも生活が苦しいと感じている割合が7割を超えている。

本市の20歳未満の子どものいるひとり親家庭の世帯数は。

答 531世帯

関川 福祉事務所長

住民基本台帳からの集計では、父親または母親が世帯主の場合で、母子世帯が400世帯、父子世帯数が68世帯の計468世帯。祖父母が世帯主の場合で、その世帯主の子に配偶者がなく、20歳未満の世帯主の子の子がいる世帯及び母子父子寡婦福祉法の定義に当てはまる世帯が63世帯あり、合計で531世帯。

問 支援制度一覧は

本市には、ひとり親家庭を支援するさまざまな制度がある。また、社会福祉協議会や高知県にも支援の窓口がある。この支援制度をいかにひとり親家庭の方の利用に結び付けられるかが重要である。支援制度をまとめた一覧はあるか。

答 制度の周知に取組んでいる

関川 福祉事務所長

ことも課が作成している香南市子育てガイドブックの中に、ひとり親家庭への支援の一覧が掲載されている。さらに、香南市くらしのガイドブックにも同じ内容でひとり親家庭への支援の項目が掲載されており、あわせての配布やホームページでの掲載などで制度の周知に取り組んでいる。



子育てガイドブック

自治会と自主防災組織の関わり



山中 昭議員

問 課題対応は

住民自治の組織化が進められている中、一自治会に多数の自主防災組織を持つ地域や、一自治会、一組織でも避難場所や被害想定の違いによって新しく組織を望む自治会などがあるが、さまざまな地域の課題をどのように認識し対応しているか。

答 合同で取り組む

岡林 地域支援課長

自治会への補助金は防災訓練や備蓄品などを含む地域の活動に対する支援として従来の防災活動補助金を上回る金額を補助している。また、新しい組織の整備は、設立当時の経緯等もあるが、補助金としては、県の防災活動補助金の再整備を使っている。

それぞれの地区の課題に防災対策課、地区担当職員とともに合同で取り組む。



問 各補助金制度の見直しや改善は

加入世帯、未加入世帯の縛りのある自治会組織の財源である地域活性化総合補助金を、全世帯を対象とする自主防災組織と一緒に運用することは考えにくい。将来的には財源は切り離して考えるべきではないか。

また、県の防災補助金制度の再整備も数年の経過が条件とされていることなど、全体的な見直しが必要ではないか。

答 まちづくり評議会などで

岡林 地域支援課長

地域活性化総合補助金は、地域の要望に応じて連携を図りながら可能な限り見直しを行っている。

今後の自治会や協議会の設立の進み具合や地域の課題、時代の変化に応じて改善していく必要性も認識している。今後もちづくり評議会などで検討していく。

答 市単の補助制度も

田内 副市長

防災の再整備は、県の補助要綱に沿って運用しているが、数年の経過条件等もあるので、隙間を埋める市単の補助制度を協議し検討する。

問 農業委員会等に関する法律の改正

今後の課題は

公選制を廃止し、市町村長による任命制となることや農地利用最適化推進委員を新設することなど法律の改正で農業委員が大きく変わることとなった。定

数は共に19人となるが、これまでの委員会の果たしてきた役割の検証、今後の課題は。

また、農業分野のさらなる発展を目指し独自性のある進め方を望むが、市長は任命について何か策はあるか。

答 耕作放棄地の増加が課題

宮地 農業委員会事務局長

21年度から法令事務の適確な執行及び総会等での審議結果等を公表することに伴い、年度当初に地域の農業者からの意見を反映した活動計画を策定する等、適切な事務執行が行われていると評価している。

また、中山間地域における耕作放棄地が年々増えており大きな課題。

答 著しく偏りが生じないよう

清藤 市長

現在、認定農業者も多く含まれているが、今以上に女性の委員も必要だと考える。

法改正の趣旨に沿って、幅広いなかから農業振興等に精通した人など、応募、推薦等の状況を踏まえて、著しく偏りが生じないような選任をする。

高齢者世帯の見守り

問 世帯数や見守り体制は

本市の高齢化率も既に30%を超え高齢者世帯が増えている。

また、経済的な事情や健康面の問題から孤立せざるを得ない高齢者が増えることが予想されている。現在の独居世帯、高齢者のみの世帯数は、また、地域や近所での見守り体制づくりは行政の役割と考えるが取り組みは。

答 地域との連携が重要

宮崎 高齢者介護課長

70歳以上独居世帯が約1300世帯、高齢者のみの世帯が約1200世帯と推測している。

また、21年から高齢者の生活状況把握事業を日本郵便に委託しており、本人や家族から相談を受けたり、様子がおかしい場合は随時報告をもらっている。

また、民生委員と情報共有を図り対応している。見守りや助け合いを地域に広める体制づくりとして、生活支援体制整備事業に取り組み、推進役となる生活支援コーディネーターを社会福祉協議会に置いている。

地域行政



森本 恵子議員

問 まちづくり再生への取り組みは

高齢化の進むみどり野地域を、移住や定住を促進しながらコンパクトシティへと再生する取り組みは。

答 将来へ向けて検討

岡林 地域支援課長

みどり野地域の将来を考えた場合、行政とまちづくり協議会で連携し課題解決に向け検討していく。

問 コンビニ・スーパー等の誘致を

みどり野地区の大半の住民はこの団地の立地条件である病院・学校・スーパー・下水道完備を考慮した結果、この団地を選択している。ところが高齢に

なつてからスーパーがなくなり生活に最も必要な買い物等が不便となったが、この点を踏まえた取り組みは。

答 集落活動センターをオーダーメイドで

岡林 地域支援課長

集落活動センター事業は地域の課題やニーズに応じさまざまな活動に対しオーダーメイドで取り組める内容。今後導入に向け、まちづくり協議会と検討を進めていく。

問 野良猫への苦情対策は

野良猫が増え続ける中、住宅地内への糞尿、騒音等への苦情と繁殖抑制への対策は。

答 広報等でマナー周知

安岡 環境対策課長

野良猫や飼い猫等への苦情対策はマナーの周知徹底に尽きる。不妊手術は県の助成制度で対応。

問 地域猫活動の取り組みは

答 行政と地域との協力で対応

安岡 環境対策課長

地域の方やボランティア、行政が連携して課題解決に取り組んでいく。

教育行政

問 給食費未納とその実態は

本市の各小中学校での給食費を払うことのできない児童生徒の人数。その実態は。

答 48世帯で72人

田内 教育次長

28年度の給食費未納状況は小学校40人・中学校29人・幼稚園3人。世帯では48世帯。実態としてこのうち3割は経済的理由と考えている。

問 給食費無償化への取り組みは

学校給食の無償化は全国的には小中学校合わせて60以上の自治体で実施。今後も増加傾向にある。子どもの貧困対策の観点と子育て世帯の経済的軽減策の観点から給食費無償化の取り組

みは。

答 先進的な取り組みを調査・研究

田内 教育次長

現時点では無償化は考えてないが、先進事例の状況や文科省の全国調査の結果も踏まえながら今後研究していく。

消防行政

問 「ジュニア救命士」に認定書を

本市の各小学校での救命講習への取り組み終了後に「ジュニア救命士」として市オリジナルの認定書を授与する取り組みは。

答 関係部署と連携して検討

山崎 消防長

本市の各小学校では救命講習を実施。今後も児童が命の大切さや応急手当について学んでいく機会を増やしていく。また認定制度は子どものやる気を高めるきっかけとして大変有効。関係部局と連携して今後検討していく。

男女共同参画

問 女性委員の積極的登用を

本市における女性委員の登用は20の審議委員会で目標数が達成されていない。達成への取り組みは。

答 積極的に取り組む

岡本人権課長

女性が参画することにより政策の企画・立案、方針決定などにより地域の活性化や災害対策等生活に根ざした新たな価値が創造される。女性の登用に向け関係各課で積極的に取り組んでいく。



香我美小学校救命講習

宅地開発



野本 光生議員

問 基盤整備した農地転用は

西野地域の農業振興のために導入された、農業基盤整備モデル事業で整備された農地が8年を経過し、多くの農振除外申請が提出され農地転用がさげようとしている。

基盤整備ができていない地域が多くある中、先に整備を行った地域で転用が行われることについてどう考えるか。

答 一定要件で認める

村山 農林課長

基盤整備事業を行った農用地区域の除外は、圃場整備等の面的整備を行っていない農地について、一定の要件を満たしていれば申請を受け付ける状況である。

る。

農地基盤整備事業が完了し、8年経過した除外申請は、現在、県と協議中である。

問 下流域の農業影響対策は

上流域で農地転用が進むなかで、下流域の整備計画はない。西野地域の開発により、農業に影響を受ける地域の対策をどのように考えるか。

答 新規事業に

村山 農林課長

土地改良事業の見直しが行われ、現状の補助金では事業採択が厳しく、別の事業に乗り換えないといけないと考えている。今年より一部の地域で、新たな事業として実施できるか検討。

公有地財産

問 市有土地利用計画は

公有地財産で市名義になっている田49筆、98000㎡余り、

畑87筆、4万2300㎡余りがある。

土地開発公社が持っているのであれば、利用計画があり所有していると思うが、市所有名義になっている。担当部署として、目的をどのように把握しているか。

答 計画書を作成

寺内 住宅管財課長

市が持っている用地は所有目的を整理して、今後の計画をつくる。

問 利用計画は



旧赤岡保育所

母代寺住宅、赤岡保育所跡地について、3年前に利用計画の質問をした。その後、手つかずになっているが計画は。

答 具体的な利用計画はない

寺内 住宅管財課長

将来的には、非常災害に際して応急仮設住宅用地が不足しており、母代寺住宅跡地は、南海トラフ地震応急機能配置計画に挙げている。

答 早目の交渉を目指す

田内 副市長

赤岡保育所跡地は、交渉が中断している。早い機会に交渉を進めたい。

道の駅

問 香南市に道の駅を

現在の「産直市」は、個人のものや、道の駅があるが、観光客を呼び込むものはない。

本市には観光客を呼んでも団体で食事をする場所もない。

観光客を迎えられる「道の駅」の整備を。

J Aが2年後に県一に統合される。野市出荷場合む出荷場の整備も必要になると考えられるが、候補地としてJ Aと協議を。

答 調査が必要

小松 商工水産課長

「道の駅」を設置する場合、24時間無料で利用できる休憩機能、道路や観光、緊急医療などの情報発信機能、活力ある地域づくりを行うための地域連携機能などを複合した施設整備が必要と定められている。

その他、多角的な調査を実施して候補地を選定する必要がある。

答 難しい

清藤 市長

市の土地ではなく、民間の土地。その他の可能性は、市としても検討中。

市の中心部で将来的に利活用できる土地があれば検討。

小学校統合問題



矢野 佳仁議員

問 PTAや地域との協議は

岸本小学校統合の報告があったが、議会が最終結論を出すまでに、行政とPTA、地域が一体となり、メリットを活かしメリットの克服に努力する必要がある。PTAや地域との協議は。

答 今後、準備委で取り組む

安岡 教育長

説明会の中で、現状でのメリットやデメリットはお示した。今後、統合準備委員会を立ち上げ、取り組んでいく。

問 統合後の防災教育は

学年ごとのカリキュラムによ

る防災教育が統合後も可能か。また、高齢化でコミュニケーションの弱体が進む実態を踏まえ、地域での学習をどう考えるか。

答 県指定受け地域と学ぶ

安岡 教育長

カリキュラムは、校長と相談して、どのようにするか考えなければならぬが、県の防災教育の指定拡大で取り組みたい。また、子どもと保護者、地域と一緒に学習する場が増えており、その中で学び合いが大切だと思う。



岸本小学校

問 地域学習の機会どう確保

フィールドワークで地域の歴史や野村長平の学習を行い、チューリップの取り組み等、生きた実践学習が授業の中で実践されているが、これらの学習機会をどう確保するか。

答 ボランティア募り実施

安岡 教育長

地域の伝統文化や産業、郷土の偉人等の学習の大切さが指導要領にある。各校区でボランティアを募り、地域学習を深めていく。

問 どうコンセンサスとるか

統合の議論で、数多くの質問や意見が出されているが、教育委員会の一方的な回答だけで、地域とのコンセンサスがでない。今後は。

答 積極的に関与

清藤 市長

いろいろな地域づくり、まちづくりに関して一層積極的に関

与し、協議する機会もつくりながら、ともに取り組む。

地域支援の基盤づくり

問 大掴み勉強会の背景は

各地区で「大掴み勉強会」が開催されているが、どのようなものか。また、取り組みの背景にあるものは何か。

答 高齢者課題対応に懸念

宮崎 高齢者介護課長

負担が増大する介護保険制度や高齢化による地域の担い手不足の現状、地域の支え合いを考えていただく機会として開催。今後、高齢者のニーズや課題に応えられない懸念があり、国が地域包括ケアシステムの構築を強力に進めている背景がある。

問 福祉課題 庁内連携で

福岡県八女市は、福祉課題の解決をきっかけに、庁内連携で、全市にまちづくり協議会を設立。市民主体で課題解決にあ

たっている。参考に。

答 協議会の設立半分今後の参考に

岡林 地域支援課長

本市の協議会設立は半分程度で、良好な協議会の運営を模索しているところであり、八女市の活動事例は、今後の参考とする。

問 基盤失う地域に対策を

岸本地区は、自衛隊・香南くろしお園の移転に続き、小学校まで統合され、地域基盤の核をすべて失うこととなる。新たな希望の持てる対策を。

答 集活センター事業に期待

清藤 市長

地区には、駐屯地の跡地を含め広大な土地がある。まちづくり事業に集落活動センター事業を加え、さまざまな取り組みを行うことで、新たな核となることを期待している。



新庁舎外観イメージ

受動喫煙 防止対策



西内 治水議員

問 新庁舎は敷地内禁煙か、敷地内禁煙か。

計画の新庁舎は建屋内禁煙か、敷地内禁煙か。

答 建屋内禁煙

寺内 住宅管財課長

健康推進法第25条に基づき、建屋内禁煙。建屋内に喫煙室を作る計画もない。現庁舎の1階喫煙室は庁舎建設関連で7月をもって廃止とする。

問 喫煙者対策は

敷地内にプレハブ建屋で喫煙ルームを作る等検討か。

答 具体的な計画はない

寺内

住宅管財課長

来客のニーズを考慮し関係各課と協議を行う。

問 取り組みが見えないが

厚生労働省が健康推進法改正案の国会提出を目指したが

先送り。5月31日は世界禁煙デー。また、6月6日まで禁煙週間であるが本市

は啓発の取り組みが見えない。広報5月号は一面を受動喫煙防止・禁煙についての啓発にしてほしかった。

答 禁煙支援を継続

島村 健康対策課長

母子手帳交付時、特定健診、がん検診で、受動喫煙を含めた喫煙の害について啓発を行い、8月広報ではこの害や禁煙について掲載予定。全ての公共施設内の敷地内の禁煙に至っては増加している。

反面、飲食店や職場での受動喫煙は依然として多い。今後もライフステージに応じた受動喫煙防止や禁煙支援に取り組んでいく。

教育行政

問 勤務時間の改善策は

国も企業も働き方改革に本腰を入れている。公立校の勤務時間は週38時間45分。労働基準法は週40時間。過労死ラインは週80時間超としている。超過があ

れば改善策は。

答 協議する

安岡 教育長

校長、教頭は実態を把握。市教委は2、3回の校長人事評価の面談で捉えている。新聞報道の全国数値の内容と同様の状況だと理解している。国・県も喫緊課題としているが、成果となっていない。

8月9日から15日まで学校を閉庁日とし休む計画。また、一部他県で取り組んでいる定時退勤や最終退勤時刻設定を県教委・市校長会で協議をしたい。

問 特給法をどのように捉えているか

教職員の給与特別措置法（特給法）は残業手当なし、本給に一律4%上乗せする特殊制度。時間外労働の無法地帯、改める指摘もある。市教委の対応は。

答 算定基準の優遇措置

安岡 教育長

特給法はボーナス・退職金・年金の算定基準の優遇措置。残

業は原則命じない。残業を命じることができないのは、生徒の実習、学校の業務、教職員会、非常時の災害、以上4点に限られている。業務の複雑化、多様化、個人情報等で資料の持ち出しができない。学級定数見直し改善を国、県に要望している。文部科学省は学校現場の業務適性化に向け具体策を練っている。

問 給食費の議論を

国も教育費の無償化の検討をしている。給食費の滞納は幼小・中学校で48世帯72人、心が痛む。先進地に倣って抜本的対策が必要ではないか。

答 研究・検討が必要

安岡 教育長

地域の宝である子どもたちが健やかに育つための手だては研究検討が必要だ。教育費も大学まで無償化すると5、6兆円必要。教育国債発行の案も報道されているが結論に至っていない。

核兵器禁止条約



馴田 文雄議員

問 日本の不参加 どう捉える

近年国際社会では、人道上の見地から核兵器を禁止しようという動きが活発化してきた。今年に入って核兵器禁止条約の制定を目指す会議が開かれているが、日本政府は参加していない。本市は非核平和都市宣言をしているまちであり、市長も平和首長会議に参加しているが、このことについて市長の見解は。

答 難しい問題

清藤 市長

各国の核保有の有無や現在の安全保障の枠組み、世界情勢、また、立場の違いなど非常に難しい、悩ましい問題だと思う。

岸田外相の会見はおおむね理解できる。一番の問題としては、会議への核保有国の出席が一国もないことであり、核保有国と非保有国との対立を深める逆効果を危惧する。

最も大切なことは、核保有国と非保有国がともに参加する枠組みをしっかりと作ることを日本が先導することだと考える。

「共謀罪」法

問 見解は

政府の説明が不十分という世論を無視する形で、6月15日、参議院で採決が強行された。

テロ対策のために批准が必要としてきた組織犯罪防止条約は、テロではなく、マフィアなどの経済犯罪が対象で、しかも新たに「共謀罪」法を新設しなくても対応は可能。国会での政府の説明は二転三転し、疑問は深まるばかり。また、監視社会を招くのではないかという指摘もある。市長の見解は。

答 わからない

清藤 市長

過去3回「団体」としていた適用対象が今回は「組織的犯罪集団」となった。

ただ、指揮命令系統や反復継続性といった組織性の違いや準備行為という新たな案件の具体例が不明であり、団体、組織、組織的犯罪集団、準備行為など区別と判断がつかず、国会の審議を聞いていてもわからないというのが実情。

最終局面では、議案の中身の議論はされず、委員会採決を省略する（中間報告）など、議会運営に焦点が移ったようだ。

健康対策

問 胃がん検診 内視鏡の導入を

昨年、市町村の行つたがん検診についての厚生労働省の指針が改定され、従来のX線検査に加えて内視鏡検査も追加された。X線検査でバリウムを飲むことや体勢を変えたりすることに對する負担から、胃がん検診の受

診をためらう人もいる。内視鏡検査はX線検査より精度が高いという報告もある。本市の検診でも導入すべきでは。

答 30年度の導入を目指す

島村 健康対策課長

国のがん検診指針の改正を受け、高知県では、今年6月中旬に医療機関の胃内視鏡検査の受託意向確認調査を実施することになっている。本市としては、受託してもらえない医療機関の状況を見ながら、高知県胃がん検診実施指針に基づき、検診対象年齢や自己負担額等を協議し、30年度から導入したい。

問 脳ドックへの助成を

日本の脳血管疾患による死者数は、がんに次いで多く人口の約1割を占めている。

脳ドックが早期発見に有効だといわれており、自治体の中には脳ドック受診の際に補助をしているところもある。本市としても補助を検討してはどうか。

答 近隣の動向など 考慮し検討

村山 市民保険課長

脳ドックは、脳動脈瘤や脳腫瘍などが早期に発見でき、検査結果を受けた本人が真剣に生活習慣の改善に取り組めるようになるなど、予防や早期治療につながる効果があるとされている。一方で、機器によって精度が相違することや、治療の開始タイミング、また高額な検査費用など、医療経済効果の面で専門家の中でも意見が分かれている。

近隣の状況や国保の保険者努力支援制度の指標項目への追加なども考慮しながら検討したい。

脳ドック

胃がん検診



各委員会の開催状況

【5月】
12日 議会改革調査特別委員会
(議会基本条例(案)等)

23日 議会改革調査特別委員会
(議会基本条例(案)等)

25日 工業用水対策特別委員会
(香南工業用水事業・環境整備事業等の進捗状況・地下水涵養・事前事後対策・香南工業用水道の運転状況の報告等)

26日 教育民生常任委員会
(岸本小学校等)

29日 総務常任委員会
(請願第5号土居地区への津波避難タワーの建設・平成28年度南国香南香美租税債権管理機構の徴収実績及び租税等の収納状況等)

30日 議会運営委員会
(第72回香南市議会定例会の会期及び会議の予定・意見書の取り扱い等)

【6月】
1日 自衛隊対策特別委員会
(副委員長の互選等)

20日 産業建設常任委員会
(請願第6号 農道兄弟橋鳥川線・第72回定例会付託議案審査11件等)

21日 総務常任委員会
(請願第5号 土居地区への津波避難タワーの建設・第72回定例会付託議案審査5件等)

26日 教育民生常任委員会
(第72回定例会付託議案審査5件等)

議会運営委員会
(第72回「香南市議会定例会」の追加提案等)

【7月】
13日 議会運営委員会
(新庁舎建設に伴う議場等システム等)

21日 産業建設常任委員会
(請願第6号 農道兄弟橋鳥川線等)

26日 自衛隊対策特別委員会
(高知演習場の現地視察等)

お知らせ

9月定例会の開催予定

● 9月7日(木)
9時30分開会



議員表彰

地方自治の発展と市政の振興に貢献した市議会議員の長年の功績を称え、四国市議会議長会から次の議員が表彰されました。

● 第79回

【特別表彰】

勤続16年以上

斉藤 朋子 議員

勤続12年以上

西内 治水 議員

野本 光生 議員

【一般表彰】

勤続8年以上

山中 昭 議員

感謝状の授与

全国市議会議長会から感謝状が授与されました。

● 第93回

香南市議会議長

志磨村 公夫 議長





本市では28年2月に「香南市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、2060年に向けて、人口3万人を維持できるように、取り組んでいます。

香南市議会だより編集委員会では4回にわたって総合戦略の中から事業をビッグアップして紹介し、市民の皆様にご覧いただき、ご理解をいただくとともに、一助となるよう発信しています。

第2回にあたる本号では、基本目標「1. 魅力あふれる産業を振興し安定した雇用を創出する」の中から、農業の振興施策として担い手対策の一つである「環境制御技術導入促進事業」についてご紹介します。

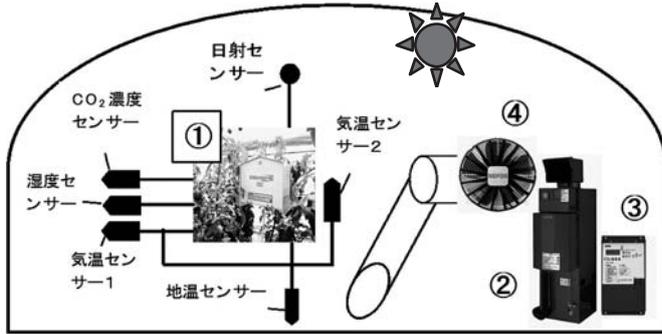
※香南市まち・ひと・しごと創生総合戦略

本市の人口の将来展望を示した「香南市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」の実現のために必要な施策を5カ年戦略として取りまとめた施策。地方創生に必要な4つの基本目標を戦略の柱としている。

環境制御技術導入促進事業

【事業の目的】

経験だけでは分からない環境データ（湿度、炭酸ガス濃度等）を計測し、増収や病害抑制、品質の向上に結びつけるハウス内環境をつくる技術を環境制御技術の導入により、施設園芸の増収を図る。



環境制御技術概要図 高知県 HP より

- ①環境測定装置
- ②炭酸ガス発生装置
- ③濃度コントローラー
- ④局所使用ダストファン

【事業の内容】

香南市環境制御技術普及促進事業費補助金要綱に定める補助金を支給する。

《補助率》

工事費の3分の1以内（消費税抜き）

〈高知県の補助率〉

設備費（機器等）の2分の1以内

※リース契約必要

（2017年4月一部改正）

《補助対象限度額》

100万円/10a（市のみ）

《補助対象経費》

施設園芸において、環境制御技術を実践するために必要があると認められる次の機器の設置に要する経費

- (1) 環境測定装置
- (2) 炭酸ガス発生機
- (3) 濃度コントローラー
- (4) 局所施用ダクトファン
- (5) 技術のステップアップにつながる環境制御機器（湿度管理、日射比例による水管理等の機器、統合環境制御コントローラー等）
- (6) 環境制御に係る新技術（電解水素水発生装置、ニラでの電照等、公的研究機関や

農業振興センサーによる実証データがあり、効果が認められた機器類）

※他にも品目要件等の条件がありますので、詳細は香南市農林課または土佐香美農協にお問い合わせください。

【導入農家にインタビュー】

ともに、新しい農業を！

野市町父養寺

西山忠宏様

どんな作物を作っていますか。

農業を始めて、約22年になります。最初はピーマンを作っていました。父はニラを作っていました。私は違うことをしたかったので、ピーマンを選びました。ニラとは違いピーマンは夜なべをしなければいけません。思ったことも選んだ理由ではなかったのですが（笑）、大変なこと多く、苦労しました。今では、父も私のピーマン栽培と一緒にするようになり、家族4人で農作業をしています。

どのような環境制御技術を導入していますか。

環境制御技術と言われる設備は一通り導入しています。炭酸ガス発生機、湿度管理用のミスト装置、環境モニター機器等です。特にモニター機器の導入により、スマホで離れたところからでも温度や湿度等のハウス環境がわかるようになり、便利になりました。異常があれば、メールで知らせてくれるので、非常に助かっています。導入に関して、県と市の補助金があり、自己負担が少なくなり、大変助かりました。



収穫量はどれぐらい増えましたか。

今年は過去最高で、今まで一番多い年の収穫量の2割増しの数字が出そうです。名人と言われている篤農家の方に近い数字になってきました。

目標は1反あたり、30トンを目指しています。モニターで環境を数字で把握することができるので、その数字を見て、次の戦略を立て、高い目標に向かうことができます。もっと早く環境制御技術を導入していれば良かったと思います。

こだわっている点は。

こだわり過ぎて失敗もあります(笑)。けれども、できるだけ農薬を使わない減農薬の栽培にはずっとこだわっています。小学生が収穫体験に来ることがありますが、その場で食べて、おいしいと言ってくれます。新鮮なピーマンは、そのまま食べてもおいしいです。

また、人手を使わない環境制御技術を利用した自動化には、これからでもできるだけ取り組ん

で、年をとっても農業を続けられるようにしたいです。

環境制御技術を導入して良かった点は。

ピーマンづくりの名人が土佐市におり、私も視察にいったり、教えてもらったりしました。しかし、教えてもらったことを理解できなかったり、実践できなかったりしたことも多くありました。

その名人の作り方が数字で分かるようになり、教えていただいたことの意味も理解できるようになりました。データを基に名人の作り方を実践できるようになったことが、すごい点です。名人に近づけたかもしれないね。けれども、名人を追いつくには壁が大きく、これからも努力していかなければいけないと思っています。

大変だったことは。

最初の年には、子どもも生まれ、妻にも看護師の仕事を辞めてもらって始めたのですが、初期の設備投資や肥料代等

の費用がかさみ、想像していた以上に生活が苦しく大変でした。周りの友人もやめたほうがいいと言っていて心配してくれました。

単価が下がったり、重油が高騰したり、害虫の被害にあったりと、困難も多くあり、周りの農家でやめる方もおられ、寂しい思いをしたときもありましたが、今はやってきて良かったと思います。



今後の夢をお聞かせください。

今は、農業をする人が少なく、農地も貸している人が多

くなりました。農業をしていても、近所の仲間と話す機会が減りました。共に夢を語り、将来のことを話し合いながら、農業の未来を拓いていくような仲間が欲しいですね。

構造改善された素晴らしい農地がありますので、昔みたいに井戸端会議をしながら、楽しく助け合いながら農業をしたいです。

また、収穫量についても、まだまだ伸びると思っていますので、努力して、上を目指していきたいですね。

香南市の補助金は役立っていますか。また、市への要望等があればお聞かせください。

環境制御技術を導入する際や、ハウスを建てる際に補助金を利用していただき、助かりました。これからも、他市の施策等も参考にしながら、特に新規就農者に対しての補助制度を充実させてほしいと思います。

最近、兵庫県から農業を志して、高知県に見学に来た方とい

ろいろなハウスを一緒に見て回る機会がありました。補助金で建てた最新式のハウスに感動して、こんなハウスで就農したいと言っていました。

新たに就農を希望する方や新規ハウス等の設備を導入したい人を後押しする補助制度は大事だと感じています。

補助制度があれば、軌道に乗ると、納税もできるようになるので、お返しができるようになります。

やる気のある人、成績を上げている人を評価して、補助する制度等もあれば、モチベーションも上がるのではないかと思います。難しいかもしれませんが。

また、過去に投資しすぎて失敗したこともありましたが、つまりいた際に、再起できる制度や相談体制を充実させていただければと思います。

農業を志す青年にメッセージを。

昔なら、何年もかかって技術を身に付けなければいけなかった農業ですが、今は高知県



高知県立農業担い手育成センター宿泊施設

の担い手育成センター等で基本を学ぶこともできます。担い手育成センターでは、約22ヘクタールの広い敷地内に、高軒高ハウスなど研修用ハウスや新築の宿泊棟もあり充実した施設で、実際の栽培をしながら技術を身に付けることができます。

勉強して、一生懸命取り組み、必ず、いい作物が収穫できます。今は、栽培マニュアルも確立し、農業はやる気さえあれば、高収入が期待できる産業となつていきます。

若い人同士で、交流しながら、地域を盛り上げ、楽しい農業、希望あふれる農業を共に実践していきましょう。

「環境制御技術開発企業の社長にインタビュー」

農業は夢のある産業！

野市町西野

有限会社イチカワ

代表取締役

宮崎浩平様

御社の沿革を教えてください。

🎙️ 創業は昭和32年で、当初は鉄工所を営んでいました。昭和45年頃に、野市町深淵地区で全国に先駆けてピーマンのハウス栽培が始まったところ、農家の要望によりハウスの換気装置を考案し、高知県内全域に販売しました。昭和60年代からはハウスの設備機器も時代とともに自動化が進み、当社でも制御機器を扱うようになり、現在ではハウスの環境を改善する制御システムを開発し製品化する事業を主としています。

御社の事業の特色を教えてください。

🎙️ 平成26年より弊社で製品開発した、環境制御機器である環境モニターロガーと炭酸ガスコントローラーの販売を行っています。また、高知県産業振興センターの補助金等を活用し、ハウスの設備機器の全般を統合的に自動管理するシステムを開発・販売しています。現在もバージョンアップ等に挑戦しています。

なぜ、環境制御技術の開発に取り組まれたのですか。

🎙️ 香南市で発足した、月一回の勉強会を行っている「炭酸ガス研究会」に参加したのがきっかけです。研究会には農家だけでなく、企業、行政関係者、研究者や大学の先生も参加しています。植物生理や栽培管理を勉強する中で、高知の気象条件や経営規模に合った環境制御技術の必要性を感じ、開発に取り組み始めました。

この研究会は現在も続いている

ます。大学の先生が発表した、新規就農者が、自分の取り組みをプレゼンするなど、会の運営に工夫を凝らしており、参加者・発表者ともにモチベーションが高まりました。

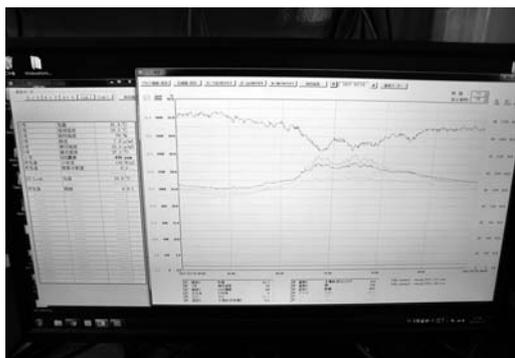
開発に際し、苦労した点は。

🎙️ 農作物が光合成を行うには、地上部の環境（温度、湿度、炭酸ガス、日射量等）と地下部の環境（水、肥料等）を整えることが大切です。これらの環境要素を基準以上にコントロールするためには、換気用天窓、加湿器、除湿器、保温カーテン、循環扇、灌水装置などを、外気象の環境も測定しながら、統合的にバランス良く制御する必要があります。このプログラミングには大変苦労しました。

御社の環境制御技術の特色は。

🎙️ ハウス内外のいくつかの環境要因についてその相互関係を考えながら、作物に対し、最も好ましい環境を統合的に制御できることです。

環境制御技術はオランダが進んでいますが、高知とは日射量等の気候条件が違います。ハウスの規模も違います。高知県に合った高知型の環境制御技術が特徴です。



御社の環境制御技術を導入した農家の感想は。

🎙️ これまで栽培管理は、力と経験によって行ってきたものが環境制御技術によってデータ管理が可能となったため、「見える化」ができ、今まで気付かなかった改善点を発見し、改善した結果、収量アップにつながったという感想をよく聞きます。

ます。また、データが残っていないので、行政やJAの指導員も指導がしやすくなっている確かな指導ができると思います。

農家さん同士でデータ交換し、情報を共有することもでき始めました。これから、ますます、栽培技術が上がっていくと期待しています。

ハウスにパソコンを置いて農業をする時代が変わってきたのかもかもしれませんね(笑)。

香南市の農家の特色はどのような点にあると感じていますか。

香南市は、栽培する品種が多く、研究熱心な方が多いです。ニラ、ピーマン、ナス、メロン、ミカン、スイカ、トマト等、こんなに多品種を栽培している地域は高知県の中でも少ないのではないかと思います。皆さん、こだわりがあり、他人がやってないことも挑戦しようという香南市ならではの心意気があるように感じます。

りますので、自分に向いた作物を選んで挑戦してほしいと思います。

今後の夢や目標があればお聞かせください。

今後は、統合環境制御システムにAI(人工知能)機能を持たしたバージョンアップを予定しています。この機能により、過去のデータから、現在の栽培環境に適した最適な条件をコンピューターが選択し、ハウス内をその環境にコントロールすることができるようになります。この技術が実用化すれば、栽培に失敗するリスクが最小化され、農家の収入は安定します。既に、特許申請中で、この技術は、農家の皆様はもちろん、高知県の産業発展に貢献できると自負しています。

今後も環境制御技術の普及に努め、UターンやIターンなどの新規就農者にも普及していきたいと考えています。また、何よりも、農家の皆さんの経営理念を尊重し、信頼される企業へと成長していきたいですね。



香南市の農業施策についてのどのような感想をお持ちですか。また、期待する点や要望等があれば、教えてください。

環境制御技術に対する補助金をはじめ、新規就農希望者への給付金の制度等、支援施策が充実していると感じます。環境制御技術の導入によって雇用が増え、生産者の所得は増えます。新規就農者の定着率も上がります。引き続き支援を継続していけば、香南市への経済波及効果は大きいと思います。

香南市の青年にメッセージを。

農業は、高知県の基幹産業です。環境制御技術を導入することにより、経験が浅くても、やる気さえあれば、収量を確保できます。すでに、若い人の成功者も出てきています。また、支援施策も充実しています。

私は、システムの開発を仕事にしていますが、実際に携わる農家の皆さんをうらやましく感じることもあります。それだけ、農業が夢のある産業になっているということだと思います。

農業で成功する方が、次々と現れることにより、高知県全体が潤ったら素晴らしいことだと思います。農業で成功して、格好いい車に乗るような時代がすぐそこに来ています(笑)。

農業が魅力ある産業であることとを皆が認識する時代が来ると思っていますので、若い人は先取りして挑戦してほしいです。

共に、農業の未来に大きな夢を描き、追いかけていきましょう。

インタビュー後記

農家の西山さんも、開発会社の宮崎社長も、従来は、失敗を繰り返して何年もかかって技術を習得しなければならなかった農業の既成概念が変わったと言われていました。環境制御技術を使えば、やる気次第では、就農初年度から結果を出すことができ、就農当初何年間かは、生活が苦しく、その間に農業経営をあきらめていた若者が、リスクを最小限に抑えることができるようになっていきます。

農業は収入が少なく、労働時間も長く、割に合わない仕事と考えている人がまだ多いかもしれませんが、環境制御技術を利用すれば、労働時間も短縮でき、経験が浅くても、やる気次第で、高収入が期待できる職業に変化しつつあります。本市では、農業に対する支援も充実していますので、若い人にぜひ、農業に挑戦してほしいと思います。今回の取材では、農業に新たな光を感じました。若い人に、ぜひ、この環境制御技術を使用した新しい農業経営を知ってほしいと思います。



手結盆踊り

議会を傍聴してみませんか

議員の活動や市政方針についての議論などを、実際に見聞きされてみてはいかがでしょうか。個人でも団体でも自由に傍聴できます。

なお、傍聴にあたっては、傍聴席入り口にて、受付票に氏名と住所の記載をお願いします。

市議会だよりについて

市議会だよりは、誌面の都合上、本会議の概要のみを掲載しております。「掲載された事項について詳しく知りたい」、「掲載されていない内容についても知りたい」という場合には、「香南市議会会議録」を閲覧することができます。「会議録」には、質問を行った議員及び市当局の答弁内容を含め、本会議におけるすべての状況が記録されています。

また、香南市議会のホームページに「議事録検索システム」機能がありますので、ご利用ください。詳しくは、議会事務局までお問い合わせください。

TEL: 57-8513

(※会議録は、会議終了後、約3カ月後までに、作成及び掲載しています。)



編集後記



議員のなり手不足から議会に代わる機関となる「村総会」の問い掛けを行った大川村は全国的に注目された。全村民361人対象のアンケート調査の回収率は63・71%で大川村議に立候補意思のある村民は24人もいたそうで、尾崎知事は「存続できるのではないかと調している」という明るいメッセージ」と強調している。

高知県の場合、規模の小さい町村だけでなく、高知市を除くすべての市でも過疎や高齢化もあり、議員のなり手不足が深刻だ。本市では来年4月の改選まで一年を切ったが、次回市議選から議員定数が20人から19人へと一人減となる。

前回の市議選でも一人落ちだったが、市民がもっと市政に関心を持ち、市議選へ多くの立候補者を期待している市民も少なくないのでは…。

一期3年余りを振り返り「市民の負託に十分応えているか」自問自答をしている今日この頃である。(T・S)